

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	41,520,616	36,541,577	54,761,012
経常利益	(千円)	3,878,405	4,054,279	5,009,529
四半期(当期)純利益	(千円)	2,025,699	2,543,596	2,627,516
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,184,714	2,494,852	3,397,515
純資産額	(千円)	24,964,853	27,701,829	26,177,598
総資産額	(千円)	44,084,126	43,077,612	43,907,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	98.95	124.55	128.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	64.3	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,519,702	4,667,039	4,235,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,281,199	636,339	5,294,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,370,732	3,178,611	2,720,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,670,296	12,004,363	11,097,287

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.87	37.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加により減少しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新たに子会社化した株式会社オートウェイの株式取得に係る支出、当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司において事業の譲り受けによる支出、及び当社においてプロト宜野湾第2ビルの建設等の有形固定資産の取得による支出が発生したことによるものであります。
5. 第37期第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出の増加は、主に提出会社、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの借入金の返済による支出であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アイソリューショ ンズ	仙台市若林区	10,000	その他	100.00 (100.00)		ソフトウェア開発業務の委託 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

除外

(自動車関連情報)

PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.は平成26年5月27日付で清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

(生活関連情報)

株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成26年10月1日
契約期間	平成26年10月1日より平成27年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益に改善が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇による影響から個人消費は弱含みで推移しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上ならびに株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が想定を下回ったことと、不採算事業からの撤退などにより36,541百万円（対前年同四半期比12.0%減）となりました。営業利益につきましては、不採算事業からの撤退、株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減の徹底を図ったことで販売費及び一般管理費が前年実績を下回ったことから3,780百万円（対前年同四半期比4.4%増）となり、経常利益につきましては4,054百万円（対前年同四半期比4.5%増）となりました。四半期純利益につきましては、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.の清算終了に伴う子会社清算益を計上したことから2,543百万円（対前年同四半期比25.6%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。また、積極的なアライアンスを推進し、「Goo-net」の情報を他社メディアと連携することで、より多くのユーザーが自動車に関心を抱く機会を提供するとともに、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」、「GooPit」など、プライベートブランド商品・サービスの拡充・拡販を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

一方、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向国である香港において高額車両の輸出が減少したこと、株式会社オートウェイのタイヤ通販売上において、消費税増税の影響によりタイヤ販売数量が減少したこと、ならびに当社における不採算事業からの撤退等の影響により、売上高は33,200百万円（対前年同四半期比12.7%減）となりました。営業利益につきましては、不採算事業からの撤退や株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減を図った一方、「GooPit」や「GooPLUS」などの新規事業への先行投資が発生したことから4,771百万円（対前年同四半期比0.3%減）となりました。

生活関連情報

当第3四半期におきましては、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業及びリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社において不採算事業であった広告代理事業から撤退したことなどから、売上高は2,518百万円（対前年同四半期比5.6%減）となりました。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことと、不採算事業からの撤退により258百万円（対前年同四半期比49.8%増）となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は124百万円（対前年同四半期比3.3%減）、営業利益は74百万円（対前年同四半期比10.1%増）となりました。

その他

株式会社プロトデータセンターが手掛けるBPO事業の増収や、平成26年10月1日に子会社化した株式会社アイソリューションズのシステム開発売上が寄与した一方、当社においてソーシャルゲーム事業から撤退したことから、売上高は698百万円（対前年同四半期比0.4%減）となりました。営業利益につきましては、80百万円の営業損失（前年同四半期実績は143百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は43,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して829百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

法人税等の支払、短期・長期借入金の返済、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加しました。現金及び預金が増加した一方、株式会社オートウェイにおける商品在庫の適正化によるたな卸資産の減少、タイヤ通販売上に係る売上債権の減少などから、流動資産は22,636百万円となり、前連結会計年度末と比較して179百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、20,441百万円となり、前連結会計年度末と比較して650百万円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済、前期法人税等の確定納付などにより11,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,436百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済により3,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して917百万円の減少となりました。

純資産

配当金の支払が771百万円、自己株式の取得が198百万円発生したものの、四半期純利益2,543百万円の計上により利益剰余金が増加したことから純資産は27,701百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,524百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して907百万円増加し、12,004百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2,673百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益4,275百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額1,334百万円、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの商品在庫の減少に伴うたな卸資産の減少586百万円、売上債権の減少465百万円などの発生により、4,667百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が117百万円発生した一方、株式会社アイソリューションズの株式取得に係る支出が90百万円、事業の譲り受けによる支出が55百万円、固定資産の取得による支出が568百万円発生したことなどから、636百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が2,198百万円、配当金の支払が781百万円、自己株式の取得による支出が198百万円発生したことにより、3,178百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、64百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトriosの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリの開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4,314,839	102.6
生活関連情報	118,427	22.1
合計	4,433,267	93.2

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	33,200,701	87.3
情報登録・掲載料	15,612,638	100.8
情報提供料	17,588,063	78.1
生活関連情報	2,518,023	94.4
不動産	124,114	96.7
その他	698,737	99.6
合計	36,541,577	88.0

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,299,100	202,991	
単元未満株式	普通株式 23,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		202,991	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	617,300		617,300	2.95
計		617,300		617,300	2.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		沖村 敦矢	平成26年7月31日
取締役副社長	生活関連情報担当	齊藤 実	平成26年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,507,973	1 12,405,270
受取手形及び売掛金	5,030,038	2 4,571,583
電子記録債権		6,900
商品及び製品	4,539,378	3,921,933
仕掛品	101,603	118,991
原材料及び貯蔵品	17,752	36,278
繰延税金資産	279,475	346,522
その他	1,364,927	1,248,866
貸倒引当金	25,609	20,141
流動資産合計	22,815,539	22,636,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,500,046	1 5,289,900
土地	1 4,787,130	1 4,787,130
その他（純額）	257,579	319,826
有形固定資産合計	10,544,756	10,396,857
無形固定資産		
のれん	6,865,789	6,436,206
その他	2,043,941	2,086,019
無形固定資産合計	8,909,730	8,522,225
投資その他の資産		
投資有価証券	354,779	382,362
繰延税金資産	344,360	314,883
その他	1,007,901	864,377
貸倒引当金	69,861	39,296
投資その他の資産合計	1,637,179	1,522,326
固定資産合計	21,091,667	20,441,409
資産合計	43,907,206	43,077,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,522	788,958
短期借入金	1, 3 2,874,030	1, 3 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 3,344,286	1, 3 2,118,209
未払法人税等	1,598,463	700,480
返品調整引当金	114,125	100,927
賞与引当金	142,031	96,075
返金引当金	60	745
ポイント引当金	26,335	24,751
その他	4,311,064	5,157,957
流動負債合計	13,174,920	11,738,106
固定負債		
長期借入金	1 3,800,869	1 2,996,869
役員退職慰労引当金	282,550	286,250
資産除去債務	71,648	58,004
その他	399,619	296,552
固定負債合計	4,554,687	3,637,676
負債合計	17,729,608	15,375,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	21,986,935	23,758,727
自己株式	709,116	907,931
株主資本合計	25,114,174	26,687,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,119	108,957
為替換算調整勘定	972,304	905,722
その他の包括利益累計額合計	1,063,423	1,014,679
純資産合計	26,177,598	27,701,829
負債純資産合計	43,907,206	43,077,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,520,616	36,541,577
売上原価	25,637,177	21,243,562
売上総利益	15,883,438	15,298,015
返品調整引当金戻入額	101,695	105,980
返品調整引当金繰入額	109,280	99,391
差引売上総利益	15,875,854	15,304,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,503,462	4,493,055
役員退職慰労引当金繰入額	14,775	4,450
賞与引当金繰入額	74,600	86,495
広告宣伝費	1,871,927	1,607,703
貸倒引当金繰入額	3,392	697
ポイント引当金繰入額	4,704	765
のれん償却額	668,381	689,064
その他	5,112,809	4,643,070
販売費及び一般管理費合計	12,254,054	11,523,907
営業利益	3,621,800	3,780,696
営業外収益		
受取利息	18,465	23,465
受取配当金	12,074	12,173
負ののれん償却額	2,370	
為替差益	117,691	199,137
その他	247,775	121,102
営業外収益合計	398,376	355,878
営業外費用		
支払利息	66,434	50,479
デリバティブ評価損	52,463	18,409
その他	22,873	13,406
営業外費用合計	141,771	82,295
経常利益	3,878,405	4,054,279

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	143,640	14,183
投資有価証券売却益	543	
子会社清算益		214,922
その他		6,859
特別利益合計	144,183	235,965
特別損失		
固定資産売却損	44,572	8,094
固定資産除却損	21,745	5,349
減損損失	108,784	
事業撤退損	101,457	
その他	9,249	1,513
特別損失合計	285,809	14,957
税金等調整前四半期純利益	3,736,779	4,275,287
法人税、住民税及び事業税	1,894,816	1,796,876
法人税等調整額	183,736	65,185
法人税等合計	1,711,080	1,731,690
少数株主損益調整前四半期純利益	2,025,699	2,543,596
四半期純利益	2,025,699	2,543,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,025,699	2,543,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,118	17,837
為替換算調整勘定	129,896	66,582
その他の包括利益合計	159,015	48,744
四半期包括利益	2,184,714	2,494,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184,714	2,494,852
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,736,779	4,275,287
減価償却費	596,052	645,016
減損損失	108,784	
のれん償却額	668,381	689,064
負ののれん償却額	2,370	
デリバティブ評価損益(は益)	26,334	18,409
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,975	3,700
賞与引当金の増減額(は減少)	4,740	46,077
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,546	14,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	23,553
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,139	1,583
受取利息及び受取配当金	30,539	35,638
支払利息	66,434	50,479
為替差損益(は益)	106,052	87,420
投資有価証券売却損益(は益)	543	
固定資産除売却損益(は益)	77,322	639
事業譲渡損益(は益)		6,859
子会社清算損益(は益)	7,449	214,922
事業撤退損	101,457	
売上債権の増減額(は増加)	371,935	465,396
たな卸資産の増減額(は増加)	1,290,735	586,894
仕入債務の増減額(は減少)	314,484	13,109
未払費用の増減額(は減少)	372,049	483,945
前受金の増減額(は減少)	85,247	146,849
未払消費税等の増減額(は減少)	55,831	386,056
その他	399,802	17,964
小計	3,825,048	7,351,078
利息及び配当金の受取額	30,296	35,372
利息の支払額	67,259	46,271
法人税等の支払額	1,268,382	2,673,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519,702	4,667,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,741	9,900
定期預金の払戻による収入	74,519	117,000
有形固定資産の取得による支出	1,005,473	180,160
有形固定資産の売却による収入	309,270	20,815
無形固定資産の取得による支出	632,535	388,761
長期前払費用の取得による支出	8,068	7,927
投資有価証券の売却による収入	5,475	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,215,411	90,674
事業譲受による支出	652,911	55,125
事業譲渡による収入		7,426
その他	49,323	49,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,281,199	636,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,255,650	124,030
長期借入れによる収入	650,000	
長期借入金の返済による支出	2,290,101	2,074,409
社債の償還による支出	32,800	
自己株式の処分による収入	195	
自己株式の取得による支出	199,549	198,815
配当金の支払額	754,126	781,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,732	3,178,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,104	54,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,970,125	907,075
現金及び現金同等物の期首残高	14,640,421	11,097,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,670,296	12,004,363

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.及びMTM Interactive Sdn. Bhd.は清算終了により、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、株式会社プロトメディカルケアの連結子会社である株式会社フジヤマサービスは、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により消滅しており、連結の範囲より除外しております。</p> <p>平成26年10月1日付で株式会社アイソリューションズの株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	12社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
現金及び預金	70,721千円	70,735千円
建物及び構築物	1,383,123千円	1,326,175千円
土地	953,828千円	957,205千円
合計	2,407,673千円	2,354,116千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
短期借入金	794,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	809,420千円	761,042千円
長期借入金	1,766,715千円	1,384,598千円
合計	3,370,135千円	2,645,640千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	15,224千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイと株式会社キングスオートにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	6,410,000千円	7,600,000千円
借入実行残高	2,870,000千円	2,725,000千円
差引額	3,540,000千円	4,875,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	11,097,145千円	12,405,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	426,848千円	400,906千円
現金及び現金同等物	10,670,296千円	12,004,363千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	383,349	18.75	平成25年9月30日	平成25年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年5月13日から平成25年6月28日までの期間に自己株式130,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,348千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は709,060千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	388,457	19.00	平成26年9月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成26年11月4日から平成26年12月22日までの期間に自己株式122,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が198,815千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は907,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,022,722	2,667,718	128,291	701,884	41,520,616		41,520,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	780	129,768	46,524	187,161	187,161	
計	38,032,809	2,668,498	258,059	748,409	41,707,777	187,161	41,520,616
セグメント利益 又は損失()	4,785,213	172,472	67,715	143,131	4,882,269	1,260,469	3,621,800

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 7,649千円、全社費用 1,252,820千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失108,784千円を計上しております。主な要因は、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上してはりましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要することから、未償却額の全額を減損損失として計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,580,775千円となり、前連結会計年度末と比較して3,095,708千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に株式会社オートウェイを子会社化したことに伴い、3,338,366千円ののれんを計上しております。また、平成25年1月に当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司が、自動車情報メディア事業を譲り受け373,039千円ののれんを計上しております。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアがフジヤマサービスグループ3社を子会社化したことに伴い、92,522千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,200,701	2,518,023	124,114	698,737	36,541,577		36,541,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,955	4,540	172,861	76,549	353,905	353,905	
計	33,300,656	2,522,563	296,976	775,287	36,895,483	353,905	36,541,577
セグメント利益 又は損失()	4,771,258	258,308	74,533	80,535	5,023,564	1,242,867	3,780,696

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 14,439千円、全社費用 1,228,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円 95銭	124円 55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,025,699	2,543,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,025,699	2,543,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,471	20,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	388,457千円
1株当たりの金額	19.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。